



町民の声を形に！
有田町議会だより

INDEX

◆令和4年度一般会計補正予算
(第5号)

3億4378万円を追加補正し
127億7040万円に P2~

◆ここが知りたい！

町の課題を徹底討論！

一般質問 14人 P7~

◆常任委員会 行政視察 P21~

岳の棚田でキャンプ / 11月12日

R5年1月31日発行

有田町議会だより NO-63

令和4年12月 議会議案の 審議結果 (一部抜粋)



議案番号	提出議案	審議の結果
議案第51号	有田町立小中学校適正規模適正配置審議会条例について 令和4年度の小学校、中学校の児童、生徒数はそれぞれ1,060人、509人が、6年後の小学校児童数781人、12年後の中学校生徒数は355人となる予想である。児童生徒の減少は、教育活動に様々な影響を及ぼすことが考えられる。「有田町立小中学校適正規模適正配置審議会条例」を制定し、町内小中学校の最適な学習環境の整備を目的として、適正な学校規模や適正な配置に関し調査研究し、審議する。	賛成全員
議案第53号	有田町定住促進条例の一部を改正する条例について 現行条例における奨励金の措置が令和5年3月31日で終期を迎える。有田町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき奨励制度の内容を見直し、条例を改正する。 定額（新築住宅1戸）20万円→30万円。転入加算60万円→50万円。	賛成全員
議案第54号	有田町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例について 国家公務員の定年引上げに伴い、地方公務員も60才から65才まで段階的に引き上げられることを踏まえ、町職員についても国家公務員と同様に措置を講ずる。	賛成全員
議案第56号	有田町立保育所条例の一部を改正する条例について 老朽化したしらかわ保育園を廃止（令和5年1月1日）し、くわこば保育園を公私連携型保育園として民営化（令和5年4月1日）する。	賛成全員
議案第58号	指定管理者の指定について 観光客等への情報発信、憩いの場と地域活性化の推進の拠点として、小路庵を設置し、指定管理者として、一般社団法人 有田観光協会を指定。	賛成全員
議案第61号	町有財産の処分について くわこば保育園の民営化に伴い、園舎等の建物を社会福祉法人「浄元福祉会」に譲渡。	賛成全員

👉 クローズアップ

☆有田町保育所等物価高騰支援事業 / 総額 600万円

給食支援事業補助金（478万円） 光熱費支援事業補助金（122万円）

昨今の物価高で、町内の物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、給食費や光熱費の補助を行う。この事業の実施により、保育施設の費用負担の増加を軽減し、保護者が負担する給食費や実費への転嫁を抑えることで、未就学児のいる世帯の負担軽減の支援を目的としている。



▲おおやま保育園

①肉用牛肥育農家等配合飼料高騰対策支援事業 (570千円増額)

配合飼料価格の高騰に伴い、肉用牛肥育農家等の経営安定・持続化を目的に飼料代高騰に対して支援する。

9月補正は、肥育牛1頭あたり7,500円の支援としており、12月補正で、育成牛に対しての支援を追加した。支援金は1頭あたり3,000円とする。

支援金：

9月補正 → 12月補正
肥育牛7,500円/頭 育成牛3,000円/頭を追加



②畜産物生産費高騰影響緩和支援事業 (3295千円増額)

配合飼料価格の高騰の長期化に伴い、畜産農家の経営安定・持続化を目的に飼料代高騰に対して支援する。

12月補正での新規事業

積算：令和4年2月から令和4年7月までに12,520円/tの飼料代が増加した。令和4年2月から令和4年9月(241日)の1頭ごとの給与量に乗じた10%を支援する。

支援金：肥育牛 2,700円/頭
繁殖雌牛 450円/頭
育成牛 590円/頭



③養鶏農家雛購入支援事業 (2970千円増額)

雛購入価格の高騰に伴い、養鶏農家の経営安定・持続化を目的に雛購入代高騰に対して支援する。

・変更点

	9月補正	12月補正
期間	令和4年7月～令和5年2月の間で2サイクル	令和4年7月～令和5年2月の間で3サイクル
単価	1羽あたり3円	変更なし



12月定例議会委員会審議

産業建設 常任委員会

商工・環境・農林・土木建設・
上・下水道・農業集落排水・
浄化槽・宅地分譲などの関す
ることについて審議します。

（委員会構成議員 5人）

委員長 手塚 英樹
副委員長 諸隈 洋介

▼リサイクルプラザ修繕

手塚委員 台風被害のリサイクルプラザの屋根貼り工事費に対する火災保険の適用は、住民環境課長 保険適用はあった。

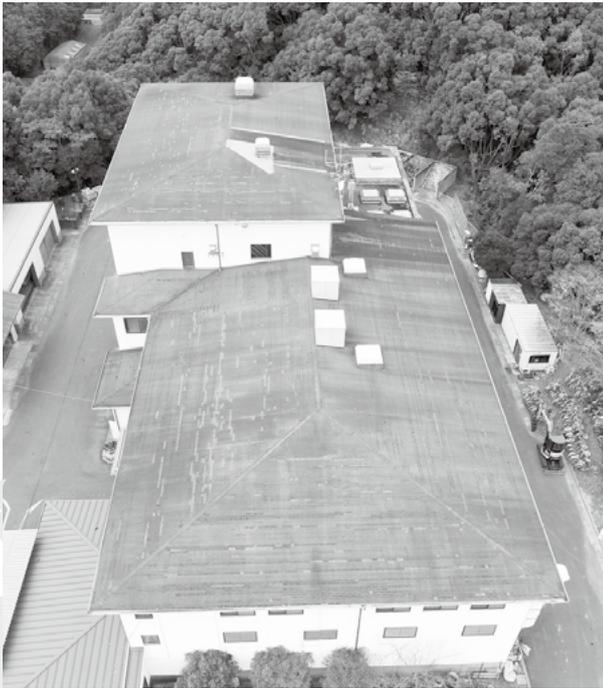
▼有害鳥獣対策

岩尾委員 有害鳥獣対策事業について、鳥インフルエンザに対する増強はあるのか。

農林課長 鳥インフルエンザではない。電気代等の補正である。

▼畜産業支援

松尾委員 畜産業費に680万円の補正がある。



▲リサイクルプラザの屋根



▲町内の牛舎の様子

成事業）について、成果はあるのか。また町民に対してどのように発表していくのか。

商工観光課長

現在、商工観光課に1人、まちづくり課に1人勤務している。商工観光課の方については、令和5年10月までの勤務となる。現在起業に向けて準備の事業に取り組んでもらっている。また、お茶と有田焼を使ったコミュニケーション（C Tea O）の事業化もできないかと考えている。

▼諸隈委員

生地屋や型屋の後継者育成のためには、人件費も必要だが、技術を教える間の売り上げが下がるのでそれも言めての補填を。

▼商工振興

地域おこし協力隊（畜業の担い手育

▼公共下水道事業

題については、企業の考え方（方向性）と行政の関わり方（支援策）などを話し合いながらやっていく。

諸隈委員 下水道工事は本年度で完了するか。

上下水道課長 管工事は今年度完了を目指している。舗装工事は令和5年度完了予定である。

▼浄化槽整備推進事業

松尾委員 事業開始から何年か。また浄化槽の耐用年数は、耐用年数が過ぎれば入れ替えとなるか。

上下水道課長 平成15年度から事業を開始し、20年程度経過している。耐用年数は28年程度となっている。浄化槽の不具合は修繕で対応している。修繕で対応できない場合は今後の検討事項である。

文教厚生
常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 藤 誠一郎
副委員長 松永 俊和

▼有田町立小中学校適正規模適正配置審議会条例

浦川委員 審議会のメンバーの内訳は。

学校教育課長 有識者1人、学校運営協議会4人、議会議員2人、学校代表者2人、総区長会代表者1人、保護者代表6人、郡PTA2人、一般公募2人程度を予定。

松永委員 どういう方向性を想定しているか。教育長 審議会で話し合い、答申していただく。はじめから方向性を示すことはない。

▼有田町立保育所条例の一部を改正する条例

梶原委員 しらかわ保育

園は今後どうするか。

子育て支援課長 町立保育園条例の一部改正とデイサービスセンター条例の廃止により、しらかわ保育園の施設を普通財産とした上で、使途の制限をなくし、今後は解体を含め、活用を検討していく。当面は保育園等の倉庫として利用する予定。

▼町有財産処分

梶原委員 県内の幼保、こども園の民営化時の譲渡の条件は。

子育て支援課長 今回の民営化を検討するにあたり、以下を参考にした。白石町は6園の民営化を実施し、土地

は無償貸付、建物は老朽化のため無償譲渡。小城市は1園の民営化を実施し、土地は無償貸付、建物は老朽化のため無償譲渡。伊万里市は3園の民営化を実施、土地は無償貸付、建物は老朽化のため無償譲渡である。

梶原委員 他市町では建物は無償なのに有田町は有償である。どうにかならないか。副町長 財産価値がある



▲くわこは保育園

のに無償譲渡とするのかという話も出てくる可能性がある。総合的に判断し、有償譲渡とした。

▼私立保育園支援

梶原委員 私立保育園支援事業の中で、給食支援委託費と光熱水費支援委託費の減額理由は。

子育て支援課長

給食費は6月補正で、光熱費は9月補正で委託費を計上していたが、県からの支援金が入ってきたので、新たに保育所等物価高騰支援事業を立ち上げ、補助金として予算の組み換えを行った。



▲有田中部小学校

学校教育課長 有田中部小学校は余裕を持たずに予算計上。他の学校は若干の余裕を持って予算計上したため。

▼国保高額療養費支給

松永委員 一般被保険者高額療養費の支給人数は。健康福祉課長 人数については把握していない。令和3年度の給付件数は3,897件である。

▼給食費

梶原委員 有田中部小学校給食事業にのみ燃料費60万円が計上されているが説明を。

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 中島 達郎
副委員長 蒲原多三男

▼有田町個人情報の保護に関する法律施行条例

今泉委員 条例の内容説明を。

総務課長 将来的なデジタル社会への対応を踏まえた個人情報保護法の改正であり、不開示情報、開示請求及び行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料などを規定し、令和5年4月1日からの施行となる。

池田委員 各自治体の既存の条例を廃止し、国の保護法に委ね、必要な条例を改めて制定するということか。

総務課長 そのようになる。



▲小路庵 (しゅうじあん：上幸平)

中島委員 1つの情報について5千件を超える情報を持つ場合は、個人情報保護法の適用になると思うが、件数の変更はないのか。

総務課長 条例施行に伴い、対象者が1千人以上の情報に限り、個人情報ファイル簿を作成し公表する必要がある。

▼指定管理者の指定

今泉委員 指定管理料が1,044万円になった理由は。また、改修工事が繰越となつているが、その影響は。

商工観光課長 有田観光協会が計画し算出した金額である。選定委員会で様々な意見があったが、高いという意見は出なかった。なお11月に、小路庵の塀の改修工事契約は締結しており、内装工事が間に合えば、繰越はしない。

今泉委員 費用対効果については、どのように考えているのか。

商工観光課長 結果を今すぐ出すということとは、難しい。関連団体と一緒に内山地区の活性化を図りたい。

池田委員 焼き物工場跡や小路庵など、なくてはならないのか。いつまで町有財産として所有しておくのか。期限を決めて欲しい。

副町長 過去の経緯があり、町が寄附を受けている。公共施設の管理の在り方の中で考えていきたい。

総務課長 寄附を受けた段階で決めることは難しい。今回、小路庵については、2年間の指定管理委託を提案している。

▼交通安全対策

原田委員 交通安全施設整備工事70万円の内容説明を。

総務課長 カーブミラーの再整備であり、タウンQ、二ノ瀬、戸杓地区の3本である。

原田委員 見守りサービース環境構築委託料の内容説明を。

総務課長 4小学校区につき、各50万円の補正であり、見守りの拠点となる所に、機器を設置する。

期間延長!

最大20,000円相当の
マイナポイントの受け取りができる
マイナンバーカードの申請期間を

2月末まで延長!!



▲有田町の申請率 82.35% (佐賀県内20市町中 2位) (令和4年12月31日現在)

▼マイナンバーカード

原田委員 既に個人番号カードを作ったにも関わらず、国から催促の案内がまた来るところもあるが。

住民環境課長 タイムラグがある。意見は上げていきたい。

全委員会において、上程されたすべての議案は、可決すべきものと決しました。

発達障害・いじめ・虐待・ひきこもりは



くぼた ゆたか
久保田 豊 議員

答 行政としてしっかりサポートしていく

発達障害

議員 発達障害児支援の現状は。

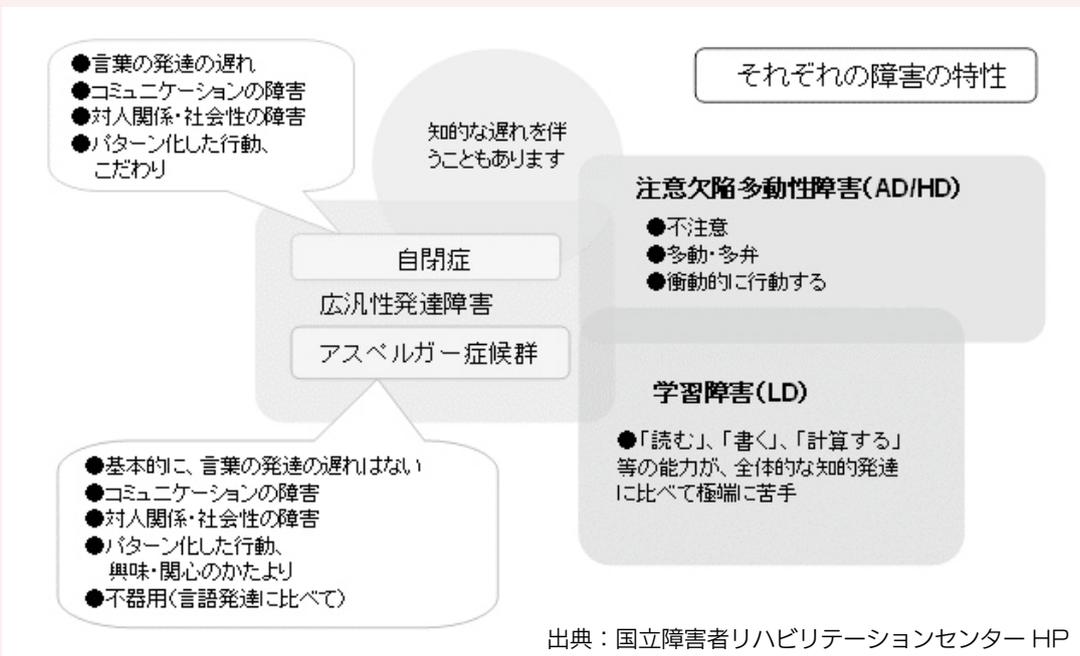
子育て支援課長 未就学児に、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などの支援を行う児童発達支援と、小学生から高校生を対象に放課後等デイサービスなどがあり、109人が利用している。年々増加傾向にある。

教育長 知的学級と自閉症情緒学級、難聴学級がある。特別支援学級21学級のうち、自閉症情緒学級は12学級で在籍の子どもは51人、通級指導の在籍は47人という状況である。

議員 相談窓口等は。
子育て支援課長 子育て支援課を中心に、健康福祉課の保健師や保育所、学校、放課後児童クラブ、子育て支

援センター等を通じて相談が上がっている。また、発達支援の専門員が巡回し、助言等

を行う事業や発達障害を持つ児童の保護者を対象に、障害の特性を理解して対応するため



いじめ・虐待

議員 町内の状況は。
子育て支援課長 昨年度の児童虐待の新規相談は18件、継続は37件である。住民の方々の通報が増えている。

町長 民生委員・児童委員・地域の方々の力を借りながら努力したいと思っている。
教育長 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用や関係機関との連携を重視している。

ひきこもり

議員 町内の状況は。
教育長 小・中学校の場合は不登校であり、令和3年度は小学校14人・中学校27人である。小中の連携をとりながら対応していきたい。
健康福祉課長 成人(15才から65才未満)のひきこもりの状況について、社協の調査によると、該当者は24人である。なかなか表面化しにくい部分がある。

町長 担当課において相談窓口となり、町民の皆さんに寄り添いながら業務にあたっていたい。しかし、すそのが広がっているため、早めに相談窓口を充実させ、民間の力を借り、専門機関へと繋いで、サポートしていきたい。

町政を徹底追求!

一般質問

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。



もろくま ようすけ 諸隈 洋介 議員

企業版ふるさと納税の進捗は

答 組織や体制を整備して来年度取り組む



▲企業版ふるさと納税 長崎県立大学の事例 (出典：企業版ふるさとチョイスHP)

議員 ガバメントクラウドファンディングと企業版ふるさと納税は、町長がぜひやるべきとの答弁だったが、進捗とスケジュール、人員の体制整備はできたか。

議員 内閣府地方創生推進事務局が出している企業版ふるさと納税の特徴的な取り組みとして、長崎県立大学には地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクトがある。平成30年度の寄付額は2310万円に上った。他の自治体の成功事例に学び、有田町でも早急に取り組みむべき。

町長 受け皿としての組織や体制を整備して来年度積極的に取り組む。

総務課長 前回の空き家実態調査で把握した651件の空き家の内、不良度D(大規模修繕や除却等が必要)の判定を受けたのは30件。

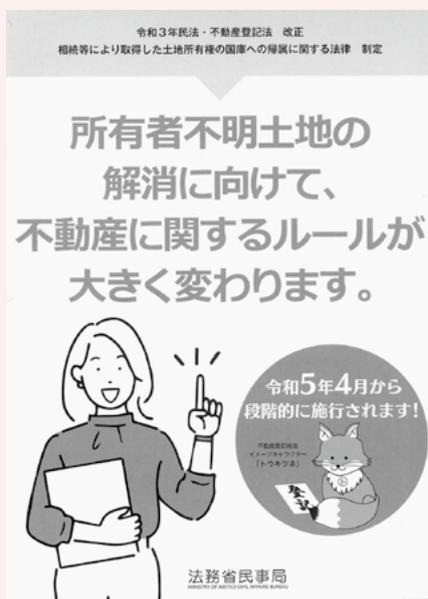
議員 所有者不明土地の解消に向けて、不動産登記法が改正され、令和5年から段階的に施行されるが、どんな内容か。またその対策は。

議員 現在、相続登記は任意で行うこと

議員 2018年12月議会の答弁の際、前回の空き家実態調査で町内に651件の空き家があり、その中で不良度Dの判定は30件程度あった。倒壊の恐れもあるとの認識だったが現在の状況と対策は。

議員 9件が解体済、6件が協議及び調査中、残る15件はそのままである。対策としては国の社会資本整備交付金を使って、不良住宅の解体補助金申請の相談を来年度に向けて、今現在も受け付けている状況である。

議員 現在使われていない土地の活用と開発が必要であるが、相続登記が完了していない土地が多いことで、売買ができず、開発が進んでいない。町独自の取り組みはできないか。



▲不動産登記法が改正の冊子 (出典：法務省HP)

議員 現在使われていない土地の活用と開発が必要であるが、相続登記が完了していない土地が多いことで、売買ができず、開発が進んでいない。町独自の取り組みはできないか。

総務課長 町として独自の具体的な施策はないが、町内の相続登記の徹底と土地の活用は今後検討していく。

◇その他の質問

・町内の不登校の実態と対策

・学校適応指導教室「ゆい」について

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

学校トイレなど洋式化を



池田 栄次 議員

答 急ぐべき箇所を選別したい

町のトイレの洋式化

▽町のトイレの設置数
議員 ある会合で、学校など公有施設トイレの悪臭対策や洋式化への要望が多かった。学校トイレは大方が和式で、学童が望んでいるとは思えない。高齢者も使うであろう公園や児童遊園、他市町からの利用も想定されるスポーツ施設も和式が多いと聞く。
総務課長 73の町有施設に581基で、洋式化率は約58%。多目的トイレが別に60基ある。

町有施設トイレ	洋式	和式
	57.7%	42.3%

(単位:基)

分類	洋式	和式	多目的
文化・集会施設	77	12	7
図書館	1	3	1
博物館等	4	1	1
スポーツ施設	37	12	4
レクリエーション施設	13	1	2
産業系施設	4	6	2
学校	82	163	20
幼保・こども園	6	1	2
児童施設	10	2	3
高齢福祉施設	11	4	3
保健施設	13	7	1
公園・児童遊園	10	20	6
観光	29	2	4
その他庁舎等	38	12	4
合計	335	246	60

▲町有施設のトイレ数 【令和4年11月30日現在】

築年数が古い施設は和式が多く、45年を超える学校や公園など、屋外施設は和式が多い。

▽トイレの一元的管理
議員 トイレの清掃や

小規模改修は主管部署に委ねても、事業予算が優先され、トイレ改修は後回しになる可能性が高い。構造や設置年数等で一元的な管理が必要ではないのか。

▽駅前トイレの設置を
議員 2025年度は合併20周年の年。「日本磁器発祥の地」やきもの町にふさわしく、観光客も利用しやすい磁器製の立派なトイレを有田駅前の目立つ場所に作れないものか。

所を洗い出し(選別)、施設本体の維持・更新計画と調整を図りたい。

◎追加情報 教育委員会では、まず曲川小学校の低学年のトイレから洋式化を進め、順次拡大する方向を示している。

学校の空調方式

▽追加情報 教育委員会では、まず曲川小学校の低学年のトイレから洋式化を進め、順次拡大する方向を示している。

去る11月15日の朝刊に「コロナの空気感染対策に集中せよ」と、愛知県立大学教授の評論が掲載された。端的に言えば「飛沫感染よりも空気感染に注意を払え」と言うもの。微細な飛沫は空気に乗って移動するので、

②ダクト式空調や消毒・手洗い方法などの国が提唱する感染予防のあり方に疑問を呈し、一石を投じている。
学校教育課長 学校では1教室に空調機1台の設置であり、問題はないものと考えている。

③ダクト式空調 個室のエアコンとは異なり、1カ所の空調機で全館に配管(ダクト)を通して冷気や暖気を送る空調設備



まつお ふみのり
松尾 文則 議員

スポーツ全国大会補助金の増額を

答 前向きに検討する

全国大会出場への補助金

議員 甲子園出場には町から500万円の補助があった。他競技との格差がある。均衡を図るべきでは。

生涯学習課長 高校野球は高野連から、他の競技は高体連からの助成と学校の部活振興会助成があり、個人での支出はない。甲子園補助は応援団費用である。

議員 県民体育大会は5年ぶり4回目の優勝であった。これらは全国大会出場による経験・自信が実績につながっている。全国大会出場時の補助金増額を願う。生涯学習課長 現行制



▲阿波おどりカップ全国学童軟式野球大会に出場した有田中部球友クラブ

度では個人・団体競技に関わらず、限度額設定が一律のため参加者負担に差異がある。今後は開催地や参加人数を考慮した限度額見直し等を検討したい。

今後の農業政策

議員 後継者不足・米価引き下げ・農薬肥料の大幅値上げ・畜産飼料の高騰で農業は未曾有の厳しい時代となった。町長の所感は。

町長 今後どう繋げていくのか本腰を入れて協議していく時である。
議員 町として各種団体と協議し早急に将来ビジョン・農業政策を立てるべきでは。
農林課長 来年度から10年後の計画策定に入る。
議員 10年後では遅い。土地集約よりも売れる商品の開発等を図るべきだ。
米・肥育牛・養鶏 は昨年より国からの補助金が町を通じ出されているが、町独自の補助金を考えるべきでは。



▲センチピードグラス吹き付けの様子

農林課長 米価に対しては、町独自で令和2年から補助している。農業分野もできるだけサポートする。
▽町道の法面管理
議員 町道の法面管理を個人に委ねるのではなく、町で管理すべきでは。
建設課長 3年前から集落間と急傾斜の法面ではセンチピードグラスの吹き付けを行っている。

算を組んで対応してほしい。
ふるさと納税
議員 現在ふるさと納税が町の財源を支えている。昨年の納税が14億円であった。今年の納税額は。
総務課長 10月末現在で、前年度比マイナス1200万円である。
議員 寄附増に対する将来ビジョンは。
総務課長 今までの納税者にメール配信等で、ワンストップ特例制度の周知をするなどしてリピーターを増やす努力をしている。
議員 課員の増員・宣伝広告費の増額で2億円を目指した取り組みをお願いしたい。
町長 宣伝広告費は少ないと感じているので増額し、また人員を増員し努力する。

タウンプロモーション課の設置を



なかしま たつろう
中島 達郎 議員

答 タウンプロモーションの活動の場を検討

伝統的建造物群 保存地区の効果 と課題

議員 内山地区には、空家や一人住まいの家屋もあるが、伝統的建造物群の指定家屋の老朽化による除却などの対策は。

文化財課長 町では空家対策として、定住支援を行っている。指定物件の除却については、文化財保護法と都市景観条例により、除却後空地になった場合、連続性が途切れる



▲紅葉越しの内山地区

理由で認められておらず、修繕でお願いしている。

議員 文化庁からの将来を見越した新しい支援策や制度等は。

町長 文化庁も文化財の保持から、活用というところをやっと変わってきた。過去を大事にしてきた経緯から現在に視点を向けてきたところで、未来については依然積極的ではない。我々はそこに生きており、住んでいる立場なので、文化庁の小林審議官（元県副知事）には、文化財の活用にとまらず未来を見据えた施策が必要だとお願いしていきたい。

議員 土地や建物の課題の解決策として、過疎債を活用した新しい事業公社の設立は。また、現在休眠状態

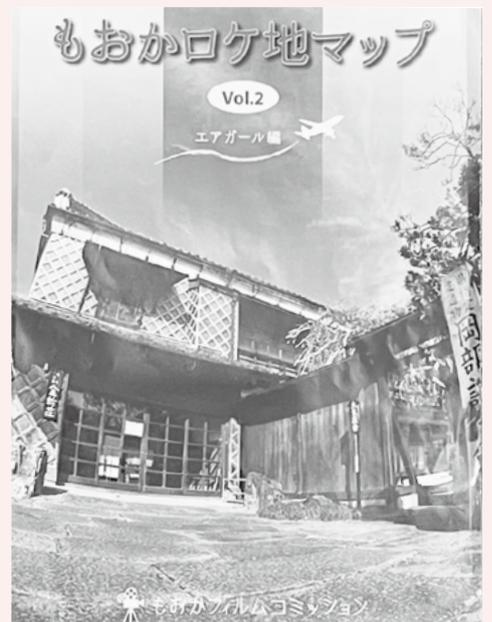
にある土地開発公社の基金、約5千9百万円を活用できないのか。

まちづくり課長 土地開発公社での事業運営は難しい。また過疎債を活用するには、過疎事業計画に盛り込まれた、公共施設等の建築事業計画が必要であり、未定の用地の活用等に適用できない。

議員 文政の大火の教訓を活かし、過疎債を活用した防火帯や火除け地の設置を。

文化財課長 来年度から伝統的建造物群保存地区にかかる防災計画の策定を2力年で予定しており、その調査の際に検討したい。

議員 内山地区の観光を促進する、ロケツアーリズム協議会の研修に町職員の参加を。
商工観光課長 職員の参加は、ロケ誘致や誘客の第一歩と考えている。その前に、町を挙



▲シティプロモート活動例（出典：真岡市）

げてのフィルムコミッションのような、官民一体となった体制づくりや基盤整備がまず必要だと考える。

議員 アニメ映画であるような聖地巡礼的なスポットづくりや、伝統的建造物群保存地区を背景にしたロケ地を観光資源として、活用することも本気で観光客を誘客するためには必要である。ロケツアーリズムは、町に観光客を増やし、モノが売れ、その結果、雇用アップにつながる、移住者を

増やすことを目指している。効果的な情報発信を町が行い、地域経済を活性化させることもタウンプロモート活動であるが、タウンプロモーション課を新設できないか。

町長 専属の課の設置は難しいが、推進室の中に、タウンプロモーション活動をできる場を検討したい。

◇その他の質問
・国内の姉妹都市締結やパートナー都市協定を。



ひやし とおる 樋渡 徹 議員

「くつろぎ」閉鎖後の利用予定は

答 今のところ未定である



▲デイサービスセンター「くつろぎ」

デイサービスセンター「くつろぎ」の廃止の経緯
▽廃止の経緯
議員 社協が運営している施設が、創設後29年となる令和5年3月をもって廃止となる経緯は。
健康福祉課長 11月1日の社協理事会において、廃止が可決されている。経緯については、介護保険の開始から20年以上経過し、介護事業の環境や制度も変化し、町内事業所も12カ所となり、社協がデイサービス事業を行う意

義を問われている。また職員の確保に苦慮し、新規利用者の受入等の問題もあり収益が減少している。平成5年に竣工した施設及び機器の維持管理費も年々増加し経営を圧迫している。他の民間事業所で運営されている分野以外で、社協が本来担うべき、地域福祉事業を中心に、介護事業も町内に事業者がない訪問介護や訪問入浴事業へ、社協の限りある人材と財源を投入して、有田町の福祉推進に努めていきたいと、今回の決断となった。

▽継続の可能性

議員 施設（設備も含め）は町から社協への貸与なので、町の負担で改修ができないか。健康福祉課長 施設及び機器等の改修は社協が負担されている。デイサービス事業は介護

保険事業の一環で、民間も同様の事業を行われていることから、社協のみの補助はできない。

▽廃止後の用途

議員 廃止後の用途は決まっているのか。

健康福祉課長 建物は鉄筋コンクリート構造で、築29年が経過しているが、法定耐用年数を考えると、今後20年近くは使用が可能と思われる。内部も十分使用できる状態で、厨房、浴室、多目的トイレ、事務所もあり、この施設を今後どう活用するかは検討が必要であるが、現段階では未定である。

▽原発災害等の施設としての利用

議員 長期の避難施設が必要になった場合の災害等緊急時の施設として活用できないか。

介護を要する方々の入浴設備を備えた施設も必要と思うが。

総務課長 長期に避難が及ぶ対応としては、福祉避難所4施設、広域避難施設37施設を設定しているが、利用可能状況なら追加は考えられない。

踏切の遮断時間短縮

▽JR踏切

議員 西九州新幹線開通に伴い、武雄地区は本年2月末より踏切の遮断時間が短縮されていると聞いているが、町内の状況は。

まちづくり課長 JR九州の長崎支社への問い合わせでは、町内の踏切では実施されていないとの事であった。



▲遮断時間に影響がある踏切（MR）

▽MR踏切

議員 MRの踏切は、駅間が短いこともあり、駅に近い踏切では列車到着前より警報遮断となり、遮断時間が長く、交通渋滞の原因となっている。該当する踏切は有田駅から夫婦石駅までの間に21踏切中9カ所ある。改善できないか。

まちづくり課長 現状では無理な状況である。議員 改善されるよう要望願いたい。

早急に使用禁止遊具の撤去を



まつなが としかず
松永 俊和 議員

答 注意を促し利用できないようにする

安心・安全な
環境整備

▽小学校遊具

議員 最近、遊具の老朽化と維持管理の難しさなどから新設しない所が多くなってきた。子ども達にとっては遊具で遊びながら体力づくりや友達との協調性を学ぶのも大事だと思うが。

教育長 大切なことだと思う。

議員 毎年、公園や学校で遊具による事故が発生している。全国ではH21年9月～R1年12月までに1518件



▲使用禁止の遊具
上：有田小学校 下：大山小学校

の事故が報告されている。町内では。

学校教育課長 事故などの報告はない。

教育長 当町では、遊具より跳び箱やマット運動などでけがをする事例がある。

議員 有小・大山小のジャングルジム一体型滑り台が使用禁止だが、他2校の状況は。

学校教育課長 中部小の遊具は修理が完了している。曲川小は使用上問題ないとの判断で使用している。使用の可否については、各学校で器具を点検し、判断されている。

議員 遊具における注意事項など、事故を未然に防ぐ対策や使用基準の統一化を図り、各学校の判断ではなく町で指導すべきでは。

学校教育課長 危険と判断された遊具は使用を禁止している。遊具は形や素材、傷み方も様々で個別に使用禁止の判断を行っている。町も学校と協議し進めていく。

議員 使用禁止の遊具については子ども達が近づけないように柵をするか、事故が起きる前に撤去をお願いする。

教育長 危険であれば使用禁止の注意を促し、使用できないようにする。撤去も協議する。

▽地域見守りサービス導入

議員 4月から導入予定の児童向け地域見守り



▲ottaイメージ図 (出典：ottaホームページ)

りサービス事業の概要説明を。

学校教育課長 小学校4校の新1年生へ端末発信機(「BLE」の小型見守り端末)を無料配布する。1校区当たり20機のルーター(固定見守りスポット)を設置し、見守り人(地域住民等)へスマホに専用アプリをダウンロードしていただくよう協力をお願いし、子ども達の行動履歴を教育委員会等へ問い合わせ

ることによって確認ができる。

議員 昨年度、全国で認知症による行方不明者数が、17636人であった。町内でも発生しているようだ。高齢者や家族の安心・安全な環境づくりに、子ども達の見守りサービスを高齢者の失踪・徘徊対策として導入を。また導入するための費用などを補助できないか。

健康福祉課長 今後、認知症高齢者が増加する見込みであり、見守りサービスを高齢者へ展開するのは有効だと考える。

町長 今回はotta、イワタニガスなど、3社共同で地域見守りサービスの導入協定を交わした。まずは、子ども達の見守りサービスを開始する。高齢者向けのシステムは有料になると思う。



浦川 和彦 議員

国スポも含め町の情報発信が弱い

答 公式SNSを4月から発信したい

国スポの受け入れ態勢

議員 ウェイトリフティングと軟式野球の会場として多くの来町者が予測されるが、宿泊が確保できない方のサポートは、重要な課題であり、SNSを使った町の情報発信が大切である。

他の市町では様々な媒体を用いられているが、有田町はホームページや広報紙以外の媒体は使われていない。自治体としてインスタグラム等の活用は地域振興や観光用だけではなく、『若者』『移住』という大きな軸をもって、戦略を立てた成功事例が多い。

メディアの種類	公式HP	公式アプリ	Twitter	Facebook	Instagram	YouTube	LINE	メールマガジン	広報紙	例規集
佐賀県	○		○	○		○	○		○	○
佐賀市	○		○	○	○	○	○		○	○
唐津市	○		○	○		○	○		○	○
鳥栖市	○		○	○		○	○		○	○
多久市	○		○	○		○	○		○	○
伊万里市	○		○	○	○	○	○		○	○
武雄市	○		○	○		○	○		○	○
鹿島市	○		○	○	○		○		○	○
小城町	○		○			○	○		○	○
藤野町	○			○		○	○		○	○
神埼市	○					○	○		○	○
吉野ヶ里町	○								○	○
埴山町	○			○			○		○	○
上峰町	○			○					○	○
みやま市	○						○		○	○
玄海町	○						○		○	○
有田町	○								○	○
大町町	○								○	○
江北町	○		○	○					○	○
白石町	○		○	○					○	○
太良町	○								○	○

▲都道府県市区町村公式メディア一覧
(出典：都道府県市区町村HP)

議員 有田町独自の限定グッズやおみやげ、有田焼アクセサリーなどの活用とその場で割引できるクーポン券の発行並びに、受け入れ

以上のフォロワー数、リール動画も一万回以上の再生回数で若いファンを虜にしている。多くの媒体を使った発信でホテルの誘致にもつながっているのではないかと。所信表明の中で、『移住定住の促進について、町の魅力を積極的に発信していく』と述べられたが、公式インスタグラムを立ち上げ、更なる有田の魅力を届ける情報発信をしていただきたい。

町長 情報発信が弱かった。インスタグラムだけでなく、世代別に適した戦略を協議し、担当を決めて公式のSNSの発信を4月から行いたい。

生涯学習課長 有田らしいグッズの検討をする。来町者をどのように呼び込むのか、クーポン券は一つの手段として考えていきたい。

議員 菅野公園には大きなメリットがある。①少年野球並びにソフトボールの専用球場規格で作られ、県内にも武雄市と2つしかない。

議員 西松浦郡少年野球連盟と有田町ソフトボール協会の連名によるグラウンドの土の入れ替えとバックネットの防護ラバーの取り換えの要望書が出されているが、建設課長 防護ラバーについては修繕工事を実施する。

菅野公園の改修 眠っている素晴らしい施設を有効活用して、子ども達の未来の一環としての要望である。

②中央運動公園を利用する野球とソフトボールの大会は、シーズンも重複している。グラウンドの割り振りの調整もスムーズになる。③公式球場が増えれば、九州大会などの誘致ができる。

町長 グラウンド整地は、地元の皆さんとの協議や、利用状況を見ながら検討する。3つのメリットも含め活用できればと思っている。

②中央運動公園を利用する野球とソフトボールの大会は、シーズンも重複している。グラウンドの割り振りの調整もスムーズになる。③公式球場が増えれば、九州大会などの誘致ができる。

眠っている素晴らしい施設を有効活用して、子ども達の未来の一環としての要望である。



▲菅野公園

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

有田町での少子化対策は



いわたし 岩尾 匡 議員

答 出産・子育てまでの伴走型支援を実施する

有田町少子化支援対策

議員 有田町の少子化に対する町長の思いは。

町長 町独自の施策と地域力で子どもたちが次の時代に活躍でき、誰も取り残さない町を目指す。

議員 出産前から出生後までの伴走型支援は。

健康福祉課長 子育て世代包括支援センターで妊娠期から子育て期まで母親と子どもに寄り添った支援を行っている。また今回、妊婦・



▲有田町子育てガイドブック

子育て家庭への伴走型支援と経済支援の一体的事業が国において予算化され、有田町も今年度から実施。特に0才から2才までの低年齢期の子育て家庭を中心に、産前の両親教室や産後ケアの実施を検討している。

子育て支援課長 子育て世帯に支援を広く周知するため、今年度、子育てガイドブックを作成した。今後関係機関と連携していく。

議員 その他の継続支援は。

まちづくり課長 定住促進と結婚支援であ

る。県では、さが暮らしスタート支援が今年から始まり、町には結婚新生活支援事業がある。住居費や引越費用、リフォームの一部補助、結婚に伴う経済的不安の解消と婚姻率の向上を図る少子化対策である。例えば29歳以下の夫婦に60万円、39歳以下は30万円などがある。

議員 加速する少子化に伴う学校施設などの改善は。

教育長 多様な学習者に適した空間、コロナによる生活様式の変化も考慮した施設へ。周囲の実情などを踏まえ、小中学校設置地域のあり方について、今後の審議会に諮って方向性を見出す。

未来を担う子どもたちへの活動支援

議員 地域協働型教育



▲多世代交流型子ども食堂

町長 学び育てる地域とのコミュニケーションを広げ、地域の特異性を活かして協働の周知を進める。

議員 現在取り組んでいるコミュニティスクール等の継続は。

教育長 町では既に6校がコミュニティスクール指定となったが、今後とも多方面において連携し、各種協議会などでの地域主導が必須である。GIGAスクールに関して機器環境などハード面はクリアできた。ソフト面として、教師のスキルア

ップなどICT支援も強化する。机上で容易に学習できる利点があり、より良い環境を目指す。

議員 子ども食堂へ食材などの支援予定は。

子育て支援課長 社協のオレンジ食堂はコロナのため休止している。民間の子ども食堂には国のプラットフォーム事業を活用する予定であるが、人材や予算も必要となる。フードバンクやフードドライブはあるが、生鮮食品は購入となる。国や社協と連携し、支援方法を検討する。



はらだ かずひろ
原田 一宏 議員

「ありたdeお得クーポン券」事業 第二弾の考えは

答 財源・アンケート結果を踏まえ検討したい

クーポン券と 事業所支援

議員 先月実施された「ありたdeお得クーポン券」事業の実績は。

商工観光課長 観光協会の協力による、初の試みで、参加店舗226事業所（発行店舗）、発券枚数14万枚、金額にして7千万円分である。現在、参加店舗が持っている残りのクーポン券を回収している段階だが、見込みで、発券枚数約12万枚、金額にして6千万円位になると考えている。

議員 事業の目的は。 **商工観光課長** 外貨獲

得による町経済の活性化と事業所並びに町民の生活応援である。

議員 問題点の把握は。 **商工観光課長** 参加店舗にアンケートをお願いしている。結果を踏まえ、今後につなげていければと思っています。

議員 経済の活性化や観光振興に大きな功績があったようだが、この事業の第二弾は考えているか。

商工観光課長 財源・アンケート結果を踏まえ、関係団体と検討したい。

町長 事業のあり方、経済感覚も分かったら、これを糧に新しい

クーポン券事業を考えたい。

議員 原材料等価格高騰対策支援金の現在の実績は。

商工観光課長 10月3日から受付を開始し、11月末現在で、相談問い合わせが26件あり、14件が町支援対象、12件は県対象となると回答した。町支援14件中、7件は決定・交付済で、残り7件も今後申請されると思う。

議員 県は支援金の申請条件を一部弾力化した。町は考えているか。

商工観光課長 町の支援金は、県の支援金対象外を想定したもので、対象期間も、4月から9月までとしており（県の弾力化前は4月7月）、当初より弾力化していると思う。

町長 県と協議して、町の事業所に寄り添った対応をしたい。

2024 国民スポーツ大会



▲2024国民スポーツ大会横断幕（生涯学習センター）

議員 10月に町長以下4人で、栃木国体を視察に行かれたが、視察の目的は。

生涯学習課長 3年ぶりに開催された国体だが、どのような体制・規模で開催されているか、国民スポーツ大会に向けて、どのような準備が必要かの確認のためである。

議員 視察後の感想は。

生涯学習課長 コロナ感染予防で、人員や設備などにおいて、徹底した対策がとられていた。同様の準備が必要

と考える。

町長 コロナ禍の対応が大きな課題である。野球の雨天開催も参考になった。ウエイトリフティングの準備・開催には、不安があったので、直に視察できたことは参考になった。

議員 教育の観点から国スポに対する所見は。

教育長 子どもたちにとって、優れたものを直に見る・触れることは重要と考える。10月6日から始まるが、どこかで見たり、何らかの形（おもてなしなど）で関わることもあっていいと思う。この機会をぜひ活かしたい。



▲「ありたdeお得クーポン券」事業

JR有田駅の無人化時間帯に人の配置を



てつか ひで き
手塚 英樹 議員

答 JRに要望していく

JR有田駅の無人化時間帯

議員 有田駅の無人化時間帯が延びている。乗降客はどの位減少しているか。

まちづくり課長 1日の乗降客数は昭和42年2681人・平成元年971人・令和3年645人と4分の1に減少している。

▽利便性のある券売機の設置は



▲有田駅構内

議員 15時以降、長距離切符の購入やカード決済したい方は、武雄温泉駅まで行って購入している。これらに対応した券売機の設置は可能か。

まちづくり課長 JR長崎支社に問い合わせた。「ご希望の機械は順次設置拡大を進めている。設置には多額の運用コストが必要だが、お客様の利用状況を見て進めたい。」との回答であった。

▽無人化時間帯の業務委託

議員 今年3月のJRダイヤ改正で29駅が無人駅になった。このうち10駅が駅業務委託の協議が進められている。基山町の「けやき台駅」は4月から有人駅になった。有田駅を15時から19時位まで駅

業務委託して人を配置できないか。
まちづくり課長 JR長崎支社と協議した。「特急が停車する駅では駅業務委託は困難である」との回答であった。

町長 今後も15時以降の駅業務に関してJRに要望していく。

議員 有田駅は有田町の玄関である。粘り強い交渉を。

電子図書館の導入検討

議員 小中学校、東西図書館の貸出数についてコロナ前と現在の比較は。

学校教育課長

小中6校を合わせて平成29・30年平均で13万冊と比較して令和元年3・8%、令和2年5・2%、令和3年3・6%減少している。

生涯学習課長

東西図書館合わせて平成30年8・9万冊、令和元年8・7万冊、令和2年6・8万冊、令和3年7・7万冊となっている。令和4年は回復している。

議員

コロナ禍で自治体の電子図書館の取り組みが増加しているが有田町はどうか。

生涯学習課長

費用対効果を考えると難しい面もあるが、現在のデジタル化の時代では避けて通れない。紙の本

メリット

- ・365日 24時間いつでもどこでも貸出・返却ができる。
- ・返却期日が過ぎても自動的に返却される。
- ・スマートフォン・タブレットで文字の拡大ができる。
- ・音声機能を使って読み聞かせができる。
- ・本の破損がない。

デメリット

- ・導入にコストがかかる
- ・インターネット環境が必要

▲電子図書館のメリット・デメリット

と電子図書館の役割を考えていきたい。

議員 GIGAスクールでも活用できるので。

学校教育課長 クロームブックの活用で電子図書も検討したい。

町長 DX化を進める町として電子図書館のメリットと町内図書館のあり方を考えたい。



ふじ せいいちろう
藤 誠一郎 議員

少子化と指導者負担増の現場対策

答 審議会条例（上程中）で推進・促進

教育環境の整備・改善の方向性

議員 教育施設の修繕・改修計画は。

学校教育課長 中小小では駐車場の拡張、ホール照明LED化。曲

川小では職員用トイレ洋式化、校門から体育館の水はけ処理。大山小では給食室床塗替改修、校舎コンクリート修繕。有田中では自転車小屋の屋根改修。西有田中では特別教室棟ペランダ手摺取替などを予定している。

子育て支援課長 現在、園から具体的な相談はあっていないが、必要に応じ対応していく。

議員 人員不足や過重労働負担等の問題は発生していないか。

子育て支援課長 コロナ禍による感染防止対策の消毒等、以前にもまして業務が増えてい

る。国からの賃金改善や経費補助が行われ、また町独自の「障害児保育補助」を実施、保育士の追加配置などができるよう対応している。

議員 「自治体支援を受けた教育研修の充実（認定こども園の保育者資質向上のため大学と連携）また「小中の一貫教育や学校統合」による効率的な環境整備、高校や大学生向けの「長期事業創造型インターンシップ」

で地域の担い手育成など、他県好事例の現実的かつ成果ある教育行政を提言したい。

学校教育課長 今議会で「小中学校適正規模適正配置審議会条例」

を上程中で議案が通れば、今後の小中学校のあり方について協議を進めていく。

町長 子ども達にとって、まず何が必要かを見極め、教育現場と保護者の声に真摯にこたえていきたい。

都市景観の対策

議員 内山エリア（伝統的建造物群保存地区）の維持管理における町予算負担の割合は。

文化財課長 伝統的建造物指定物件は163件あり、そのうち空き家が2割程度。例えば修繕は空き家であっても、個人申請が前提であり、その内容が補助の対象になり得るかを、都市景観審議会で精査し採否を行う。過疎地域指定後、国の改修補助率は50から65%に引き上げられ、その結果、町単独負担は32%から22・4%へと、1件あたりの町負担も減っている。

議員 太陽光発電設備による住民トラブルや災害対策、近年では佐賀県「棚田地域振興法計画を策定」などの動

きもある。内山地区のみならず有田町全体の景観を含めた条例見直しが必要ではないか。

文化財課長 現在は、平成3年の、伝建地区制定と同時にできた旧有田町の「文化財保護法」に関連した内容でつくられた都市景観条例。他自治体では、山林や田園などの自然景観を含めた条例を制定しているものがある。今後、町全体をカバーできる条例となるよう研究していきたい。

副町長 条例規約等を設けることで、後々の世代への弊害も考えられる。地域住民と議論し慎重に進めていくことが大事である。

2019～2021年

公立の小・中学校/統合状況

437件

市区町村・教育委員会数	1752
学校の統合率	17%

統合の形態

①小学校同士の統合	273件
②中学校同士の統合	94件
③統廃合で義務教育学校新設	51件
④小中一貫施設統合	16件

●登下校のスクールバス導入数	325
----------------	-----

▲文部科学省の調査資料を抜粋

陶器市時の「おもてなしトイレ」への助成を



かじはら さだのり
梶原 貞則 議員

答 何らかの補助を協議していきたい

通年観光に向けての環境整備を

議員 11月に委員会視察で訪れた、岐阜県白川村は人口1460人で、冬は1・7mもの雪が積もる豪雪地帯だが、昭和46年に「観光立村」を謳い、村全体で取り組んだ結果、昭和51年、日本で最初の伝統的建造物群に指定され、平成7年には世界遺産に登録された。通年で世界中から観光客が訪れる観光地となった白川村の下水道接続率は、97%であるとのこと。それに比べ、有田町の下水道接続率は59・4%（うち伝建地区37・6%）である。

また、岐阜市で11月初めに開催された「ぎふ

信長まつり」では、市の人口を上回る46万人の観客で賑わった。実行委員会では周辺の店舗、コンビニ、ホテルなどにトイレの開放を依頼し、公共施設を含め46カ所の「おもてなしトイレMAP」を作成してホームページでの公開、また駅周辺や会場で配布して成功裏に終わった。



▲世界遺産白川郷（下水道接続率97%）

イレの問題が取り上げられている。公衆トイレの新設要望もあるが、昨年、改修された上有田駅のトイレは、工事費が750万円とのこと。新たに公衆トイレを増設すればそれ以上の費用が掛かる。その費用を考慮すると、既存の商店等に下水道の早期接続を依頼し、「おもてなしトイレ」としてご協力いただいた店舗には工事費の一部を補助してはどうか。また、陶器市時（5月分）の水道料の助成をしてはどうか。

商工観光課長 官民連携の発想は大事だと思うので、何らかの対応をしていければと考える。

議員 陶器市の参加店負担金の一部の補助を行っているかどうか。

商工観光課長 参加店負担金は町内の事業者は最低2万3千円か

ら、町外の事業者は3万8千円からとなっている。公衆トイレを新設するよりも、何らかの補助が良いので、陶器市期間中にトイレを開放してもらえる店舗には、陶器市参加店負担金の一部の補助をできないか商工会議所等と協議をしていきたい。

観光地にふさわしい街灯の整備を

議員 白川村視察の翌日、岐阜県高山市の伝統的建造物群を視察した。その中で気づいたことは、街並みにマッチした、統一感ある街灯が整備されていることである。

近年有田町では防犯灯のLED化に対する



▲高山市の街灯

工事費助成があり、推進しているが、もっと伝統的建造物群にふさわしい統一感ある街灯を整備してはどうか。

総務課長 内山地区では現在電線地中化の工事が行われている。県では、なくなる街灯の代替え整備について、沿線住民と協議が行われている。



かもはら たみお
蒲原多三男議員

環境と生活のゴミ対策を

答 町、全体として環境問題に取り組む

ゴミ処理はどのようになっているか

議員 未来への環境保全が大きな課題。より良い自然環境を今の子どもに残し、伝えていくことに責任がある。今年の4月から、プラスチックゴミ分別等の法律も施行された。町のゴミ分別・処理はどうか。

住民環境課長 国は、プラスチックに係る法律に基づき、分別・収集を推進している。町は佐賀西部クリーンセンター 供用開始に伴い、廃棄物の燃焼時に発生した熱エネルギーを回収、いわゆるサーマルリサイクルを行っている。

生ゴミ処理機の活用は

議員 各自自治体が収集するゴミの量は、年々

増加傾向で、社会問題であり続けている。生ゴミは、水分量が多く、

輸送や焼却にかかるコストが大きい。一部の自治体では生ゴミ処理機購入に補助金を出している。どう対処するか。

住民環境課長 以前は補助金を出していた。平成25年度の1件を最後に、その後はなくなった。また、処理機で出た肥料の使い道がなく、燃えるゴミとして出されていた。

議員 県内では現在も12市町が補助金を出している。焼却炉の効率化もあがるのでは。
住民環境課長 町民へは、なるべく水分を取ってからのゴミ出しをお願いしている。

身近な生活の中での取り組みを

議員 生活の中で、個

私たちに出来ること

- ①家で、外で食べ残しをしない。
- ②環境や人権に配慮した、物・サービスを選ぶ。
- ③買い物では、本当に必要なものを買う。
- ④3R (Reduce、Reuse、Recycle) をこころがける。
* Reduce : 材料や捨てるごみを減らすこと
Reuse : 捨てずに繰り返し使うこと
Recycle : 捨てずに再資源化すること
- ⑤有機野菜や無農薬野菜を選ぶ。
- ⑥地産・地消をこころがける。
- ⑦過剰包装の製品は避ける。

ライフステージ
トータルプラン
へ向けて

議員 妊娠時から出産・子育てに至るまで、切れ目のない更なる支援の充実が求められているが。

人口減対策と若者支援の施策を



まちづくり課長 現在、町内外の方が町内に新築家を建てる時の定住促進奨励金や、新婚の方へ、住宅取得費、借借費、リフォーム費、引越し費などの支援をしている。

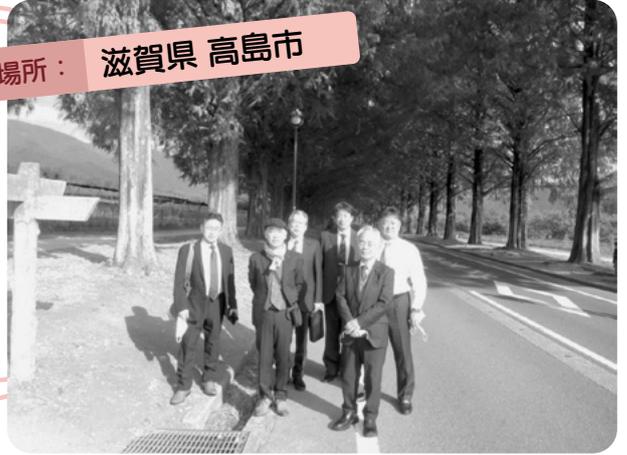
議員 今の若い世代の中には、高齢の人に対する施策が多いと感じているのでは。内外へ向け、有田町独自の施策を打ち出しては。
町長 若い世代は大事だと思う。その世代と意見交換会等をやっていききたい。

滋賀県高島市・京都府京都市

いつでも絶景！メタセコイア並木

延長2.4kmにわたり約500本メタセコイアが植えられている。春は芽吹き・新緑、夏は深緑、秋の紅葉、冬の裸樹・雪花と四季折々に美しい景観である。「メタセコイア並木を守り育てる会」は並木の清掃・今の並木の画像を発信している。

場所： 滋賀県 高島市



場所： 滋賀県 高島市役所



意見交換で時間もオーバー

「アウトドアを高島で」をコンセプトに観光を民間と行政で展開されており、大変参考になった。台湾・香港に特化したインバウンドの取り組みを聞くことができた。

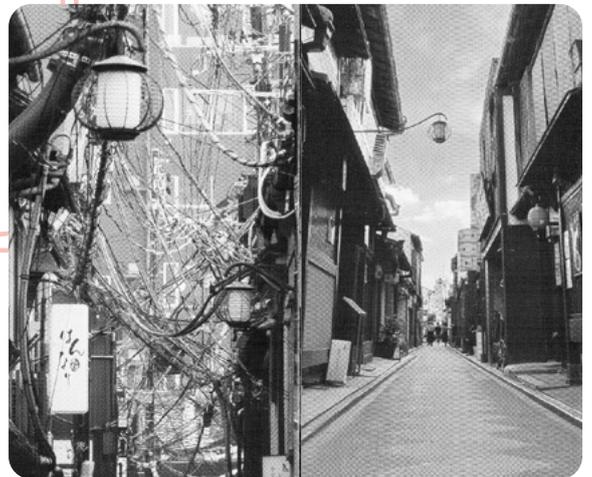
棚田については有田町と共通の問題点があり、積極的な意見交換ができた。棚田地域での猿の出没は有田町では一大事件となるが、現地では普通に見られたのが驚きであった。

くもの巣状態の電線もスッキリとした景色に

道路幅1.6m～4.4m、長さ49mと狭い道路であるため、大型重機が使用できず、人力施工で行われたとの事である。工事時間も深夜1時～朝9時までの工事であり、電力の需要密度も市内で一番高い地域でもある。

無電柱化工事でスッキリした景観になった。

場所： 京都市先斗町



工事前

工事後

まとめ

滋賀県高島市は、国内ではアウトドアに特化した観光の取り組み、インバウンドは、香港・台湾のみをターゲットに絞り、限定した地域に特化した取り組みで費用対効果を狙った方策は参考になった。

京都市は観光客が多い中でも、次世代に繋ぐための無電柱化事業は行政・民間とも「品格あるまちづくり」の一環であるとの取り組みは参考になった。

産業建設常任委員会

委員長 手塚 英樹
副委員長 諸隈 洋介 委員 岩尾 匡
委員 樋渡 徹 委員 松尾 文則

岐阜県白川村・岐阜県羽島市

重要伝統的建造物群保存地区（白川郷）の取り組み

特に防災事業を注力。住民の防火意識は高く集落内に貯水槽、約60基の放水銃が設置されすぐに防火活動ができる状態。トイレは下水道整備と洋式化、電柱は地中化をおこない観光客や自然景観に配慮。茅葺き屋根材料が静岡県産、今後は地元産を確保できるように計画中である。

場所： 岐阜県 白川村役場



場所： 白川郷合掌造り集落視察



代々継承されている「合掌造り集落」

世界遺産に登録されている「合掌造り集落」は、大小100棟余りの合掌造りが数多く残り、今でもそこで人々の生活が営まれている。合掌造りの家屋を守るため、地域内の資源について「売らない・貸さない・壊さない」の保存3原則の住民憲章を制定し、村民同士の助け合い、相互扶助で、代々継承されている。

「土日部活動」の地域移行

竹鼻中学校の事例。現在、中学校の生徒は、統合型地域スポーツクラブ「はしまなごみスポーツクラブ」に加入し、土・日・祝日を学校外で活動中。令和7年度までに羽島市内の中学校部活動の地域移行を目指している。

場所： 岐阜県 羽島市役所



まとめ

白川村では、保存活動・観光業を続けていく熱意を感じた。我々は「まちづくり」を行政が求める方向性に導こうとしている傾向があり、その点を反省すべき。自分たちでできることは自分たちで守っていくという強い意志と自主性ある取り組みが重要。また羽島市教育委員会発行「部活動改革ハンドブック」を参考に、部活動の在り方を模索したい。

文教厚生常任委員会

委員長 藤 誠一郎
副委員長 松永 俊和 委員 浦川 和彦
委員 福島日人士 委員 梶原 貞則

茨城県結城市・栃木県真岡市

伝統工芸結城紬の製造工程を熱心に学ぶ

茨城県結城市は人口 約50,000人、議員定数18名。我が国最古の絹織物「結城紬」の生産地であり、1956年に国の重要文化財に認定され、2010年には、ユネスコ無形文化遺産にも登録された。そこで有田焼と同様に、伝統工芸品のふるさと納税活用を学習した。



場所：登録有形文化財 つむぎの館

場所：真岡市議会会議室



「まちを前に進め動かす」シティプロモート研修

栃木県南東部にある人口約78,000人、議員定数21人の真岡市は、いちご（とちおとめ）の生産高が7,256トンあり日本一を誇るが、人口減少という当町と同じ課題を抱えており、移住・定住対策の取り組み方等を学んだ。

場所：SL9600形がある真岡駅（真岡鐵道）

地域鉄道を使った地元の活性化対策

「SLが走るまち もおか」としての知名度アップや、観光の振興、交流人口の増加及び周辺地域の賑わいの創出を図るため、平成25年にSLキューロク館を開設。名称はSL9600形に由来する。土日・祝日にSL 2台が定期的に施設南側の駅構内で運行している。



総務常任委員会

委員長	中島 達郎	副委員長	蒲原多三男
委員	久保田 豊	委員	原田 一宏
委員	池田 榮次	委員	今泉藤一郎

まとめ

ノスタルジックな街並みが残る結城市では、蔵を改装したサウナ（KURA SAUNA）で、交流人口の増加を目指している。一方真岡市では、秘書広報課にシティプロモーション係を設置し、移住・定住を促進している。両市とも日夜、人口増加に努めている。



▲スプリングンの様子

スプリングン 地域協働型アフタースクール

有田小学校付近の古民家で、町内にあるまちづくりチーム+地域の人との協働によるアフタースクール事業“スプリングン”が全町の小学生を対象に行われています。

アプリを自在にこなして無限大の創造力を鍛えるプログラミング教室で、この数カ月間で子どもたちの習得の早さには驚くべきものがあります。

想像力豊かな人材を育てている教室です。未来のクリエイターたちを一度覗いていただければと思います。

多世代交流型子ども食堂

白川地区では月に一回、地域の人による多世代交流型の子ども食堂が開かれています。

子どもだけでなく、多世代をつなぐ地域の人とふれあう機会が増えて、笑顔あふれる交流の場となりました。

地域コミュニティが希薄化しやすい昨今では地域に必要な活動です。

フードドライブのご提供もありますが、



▲多世代交流型子ども食堂

ごく数人で主催されており、献立によっては生鮮食品の材料調達に苦慮されている様子も伺え、少しでも補助ができればと思います。

有田町議会
HPはこちら



■議長交際費支出状況（令和4年10月～12月）

項目	件数	支出額(円)	備考
会費	4	19,000	県民スポーツ大会報告会費他3件
雑費	0	0	
合計	4	19,000	

あ
と
が
き

年々、歳を取ると1カ月が早く、1年があつという間に感じる。そこで、自分なりの幸福への考え方を書いてみたいと思う。

①心身共に健康であること
②身近な人々と仲が良いこと
③良くて悪くてもプラス発想ができること
④どんな小さな事でも感謝すること
⑤朝、目が覚めて、なすべき事があること
⑥良き人間関係に恵まれること

早くコロナ禍終りと、世界平和が訪れる事を切に願う。

豊

議会広報発行特別委員

委員長 諸隈 洋介
副委員長 樋渡 徹
委員 浦川 和彦
委員 岩尾 匡
委員 久保田 豊
委員 中島 達郎